



平成28年中小企業実態基本調査の結果概要

中小企業庁は、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するため、中小企業基本法第10条の規定に基づき、平成16年度から「中小企業実態基本調査」を毎年実施しています。

本号では平成28年9月1日時点で調査した「中小企業実態基本調査」の結果概要を紹介します。詳細につきましては、中小企業庁のホームページ（下記）に掲載されている調査結果をご覧ください。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001187703>

1. 主要項目の調査結果

中小企業全体では、売上高は485兆1,987億円で同▲1.6%の減少、経常利益は18兆5,730億円で

同▲0.5%の減少、従業者数は2,667万人で前年度比▲2.5%の減少となった。1企業当たりで見ると、売上高及び従業者数は減少し、経常利益は増加した。

表1 主要項目の調査結果

主要項目	平成25年度 (人、百万円)	平成26年度 (人、百万円)	平成27年度 (人、百万円)	前年度比 (%)	1企業当たり			
					平成25年度 (人、千円)	平成26年度 (人、千円)	平成27年度 (人、千円)	前年度比 (%)
売上高	499,192,647	493,029,099	485,198,660	▲1.6	153,189	154,773	154,555	▲0.1
法人企業	473,075,149	469,240,442	461,742,295	▲1.6	309,412	312,098	310,915	▲0.4
個人企業	26,117,498	23,788,657	23,456,366	▲1.4	15,099	14,143	14,180	0.3
経常利益	17,877,138	18,663,150	18,573,008	▲0.5	5,486	5,859	5,916	1.0
法人企業	13,782,355	14,729,058	14,678,607	▲0.3	9,014	9,797	9,884	0.9
個人企業	4,094,783	3,934,092	3,894,401	▲1.0	2,367	2,339	2,354	0.7
従業者数	27,843,944	27,348,060	26,669,255	▲2.5	8.5	8.6	8.5	▲1.0
法人企業	23,082,239	22,799,976	22,394,486	▲1.8	15.1	15.2	15.1	▲0.6
個人企業	4,761,705	4,548,084	4,274,769	▲6.0	2.8	2.7	2.6	▲4.4

(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。



2. 中小企業の売上高の状況

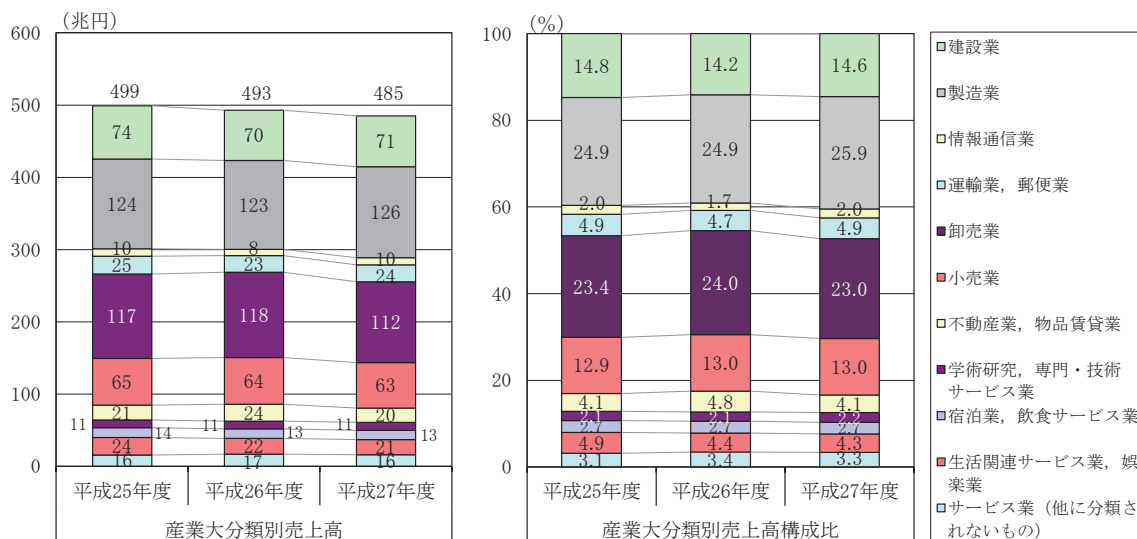
中小企業の売上高は485兆円で、前年度から8兆円減少した（前年度比▲1.6%減）。産業大分類別には情報通信業（同17.2%増）、学術研究、専門・技術サービス業（同2.6%増）、製造業（同2.3%増）など5産業で増加、不動産業、物品賃貸業（同▲16.8%減）、卸売業（同▲5.5%減）など6産業で減少した。

産業大分類別に売上高の構成比をみると、製造業の25.9%が最も大きく、次いで卸売業の23.0%、建設業の14.6%、小売業の13.0%の順となっている。

中小企業1企業当たりの売上高は1億5,456万円で前年度に比べて減少した（前年度比▲0.1%減）。

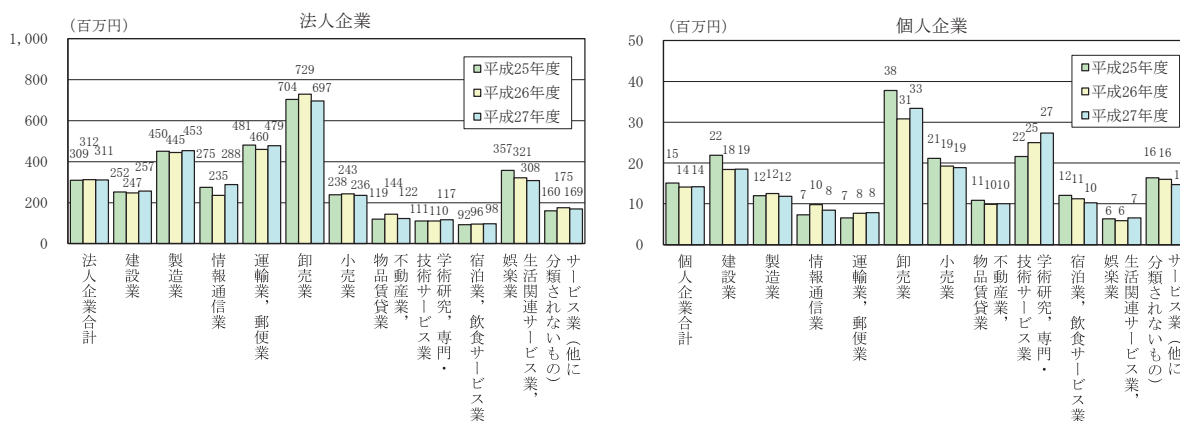
法人企業の1企業当たりの売上高は3億1,092万円、個人企業は1,418万円となった。

第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



（注）四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

第2-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



3. 中小企業の経常利益

中小企業の経常利益は18兆5,730億円で、前年度から901億円減少した（前年度比▲0.5%減）。

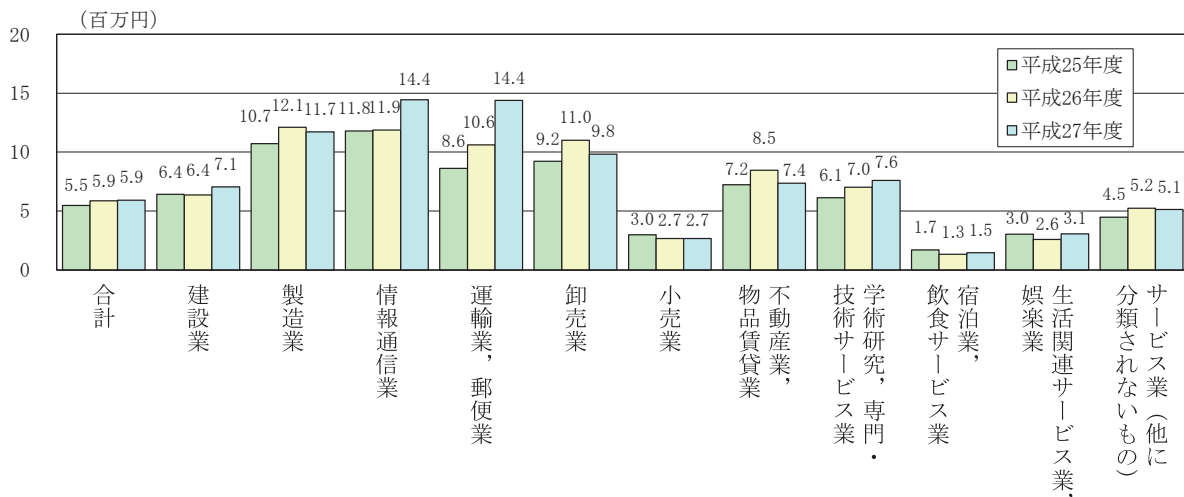
法人企業の経常利益は14兆6,786億円で前年度比▲0.3%の減少、個人企業は3兆8,944億円で同▲1.0%の減少となった。

産業大分類別には運輸業、郵便業（前年度比

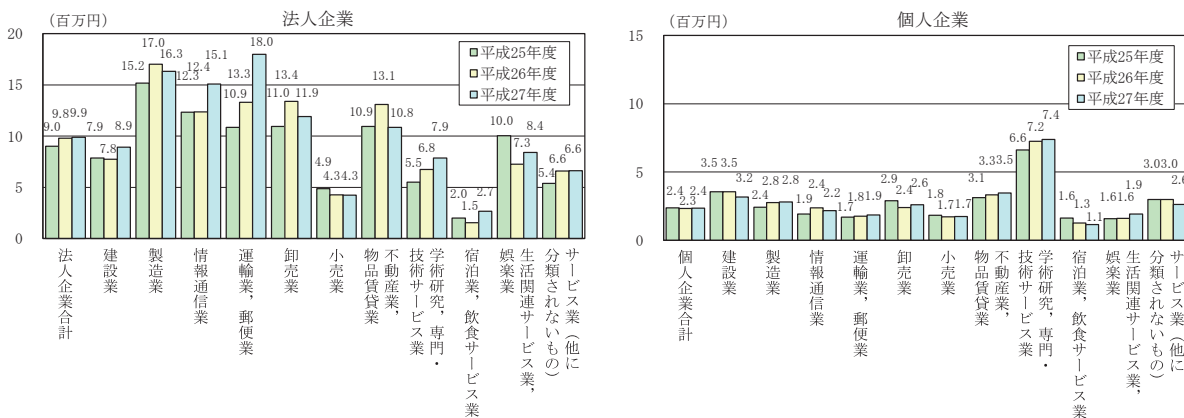
30.9%増）、情報通信業（同16.4%増）、生活関連サービス業、娯楽業（同15.6%増）など7産業で増加、不動産業、物品賃貸業（同▲15.8%減）、卸売業（同▲11.3%減）など4産業で減少した。

中小企業1企業当たりの経常利益は592万円で、前年度に比べて増加した（前年度比1.0%増）。法人企業の1企業当たりの経常利益は988万円、個人企業は235万円となった。

第3-1図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



第3-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



4. 中小企業の従業者数の状況

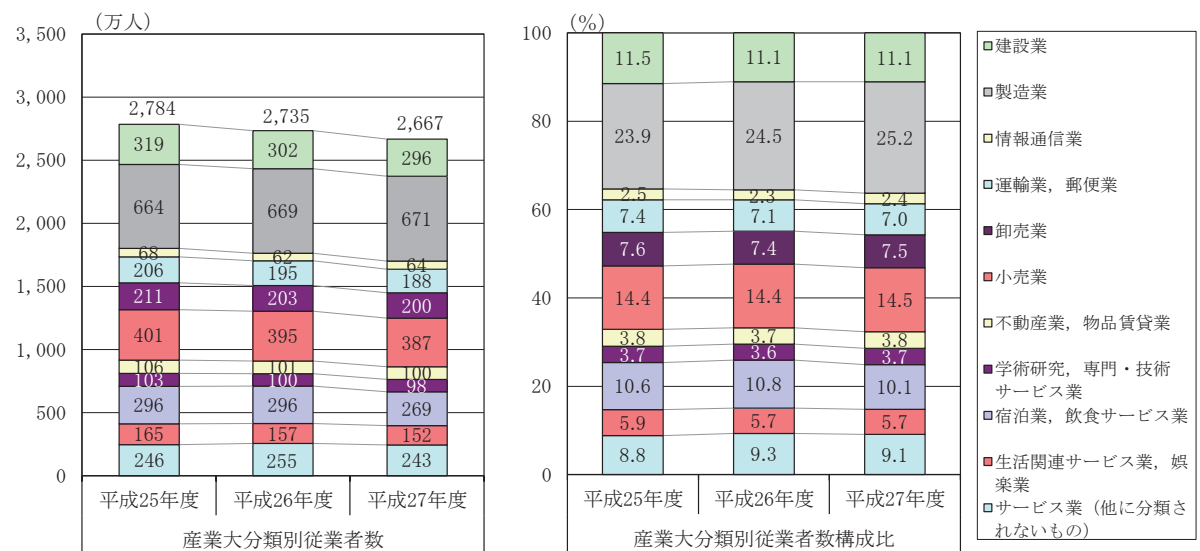
中小企業の従業者数は、2,667万人で、前年度から68万人減少した（前年度比▲2.5%減）。

法人企業の従業者数は2,239万人で、中小企業全体の従業者数に占める割合は84.0%。個人企業の従業者数は427万人。

従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比25.2%）が最も多く、次いで、小売業（同14.5%）、建設業（同11.1%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.1%）の順となっている。

「他社からの出向及び派遣」を除く従業者全体に占める「正社員・正職員」の割合は、法人企業で54.7%、個人企業で20.9%となっている。

第4-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）



第4-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

